

日本政府 2030年度 温室効果ガス排出量削減目標

朝日新聞から引用

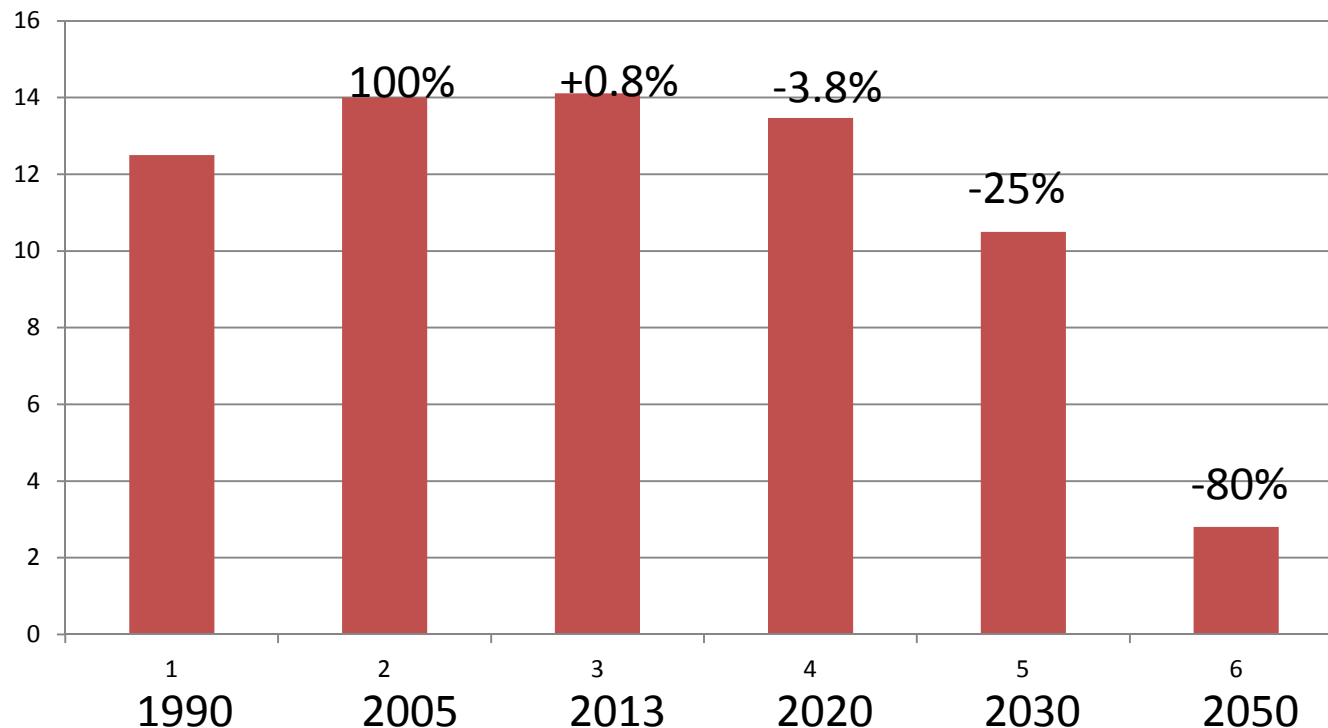
原案2015/4/24(金)朝刊

決定版2015・7月18日(土)朝刊

2015/4/23 日本政府温室効果ガス削減目標原案「25%程度」 朝日新聞2015/4/24(金)

2030年目標政府原案G7サミット(主要7カ国首脳会議)までに決める。

億トン/2005年規準削減目標%



原案 主な見出し

温室効果ガス削減「25%程度」

EU・米の水準下回る「50年に80%減」と開き

電源構成 原発比20~22%

原発回帰「延命」が前提に。再生エネ22~24%どまり

電源構成で原発を20~22%とするには、

新しい原発を作るか。

40年を超えた原発の最長20年の運転延長を1回だけできる特例を利用。

が必要（「延命」が前提に）。

太陽光などの再生可能電源の買い取りに導入した固定価格買い取り制度の賦課金が増えて電気料金の負担も増えることから大幅な拡大は困難と判断。

2030年の電源構成

再生可能 22~24% 天然ガス27% 石炭26% 原子力 22~24%

デジタル版

これらにより、エネルギー起源の二酸化炭素排出量は13年比で計算すると20%程度の削減になる見込みだ。ここから25%程度の削減を目指して、森林による二酸化炭素の吸収や代替フロン対策などを積み上げることなどで調整する。

決定値 国連気候変動枠組み条約事務局に提出

内容

2030年度の温室効果ガスh支出量を「**2013年度比26%減**（2005年度比25.4%減）」
本年末にパリで行われる**COP21**で新しい温暖化対策の国際枠組みの合意を
目指している。

これまでに、米国や中国など46カ国・地域が提出済み

日本の削減目標の前提では**オフィスや家庭で40%近い削減、工場など産業
部門では6.5%減**としている。

主な省エネ対策

主な省エネ対策	導入実績	導入・普及見透し
新築住宅の省エネ化、既築住宅の断熱改修	6%	30%
高効率給湯機の導入	400万台 (ヒートポンプ式給湯器)	1400万台
LEDなど高効率照明の導入	9%	ほぼ100%
スマートメーターなどで家庭のエネルギー管理	0.2%	ほぼ100%
次世代自動車の普及	3%(ハイブリッド車)	29%

電力業界排出量

大手を含む電力36社共同目標

2030年度二酸化炭素(CO₂)2013年度比35%減と発表した。